

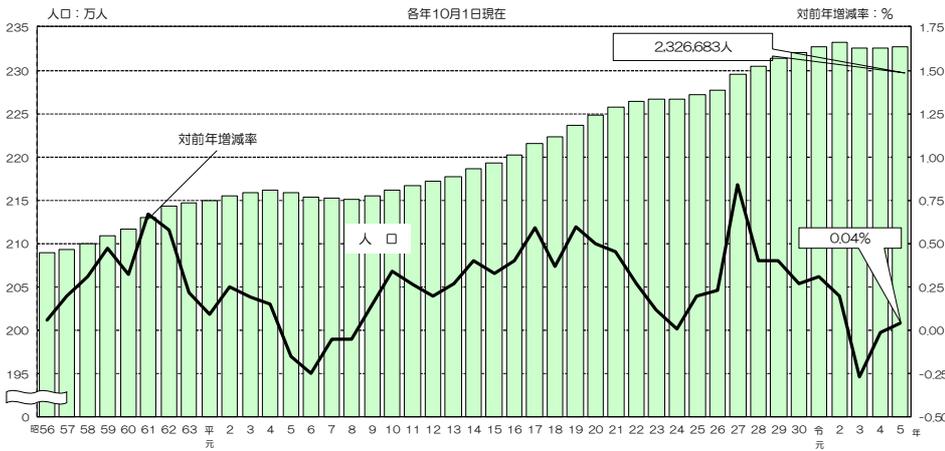
令和5年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分） 「名古屋市の世帯数と人口」

「人口」について

- ・本資料における人口は、特に公簿人口の記載があるものを除き、直近の国勢調査の結果をベースに住民基本台帳における出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより算出した推計値（国勢調査実施年は国勢調査の結果）
- ・特に記載があるものを除き、日本人と外国人の合計

1 人口概況（本編 p1）

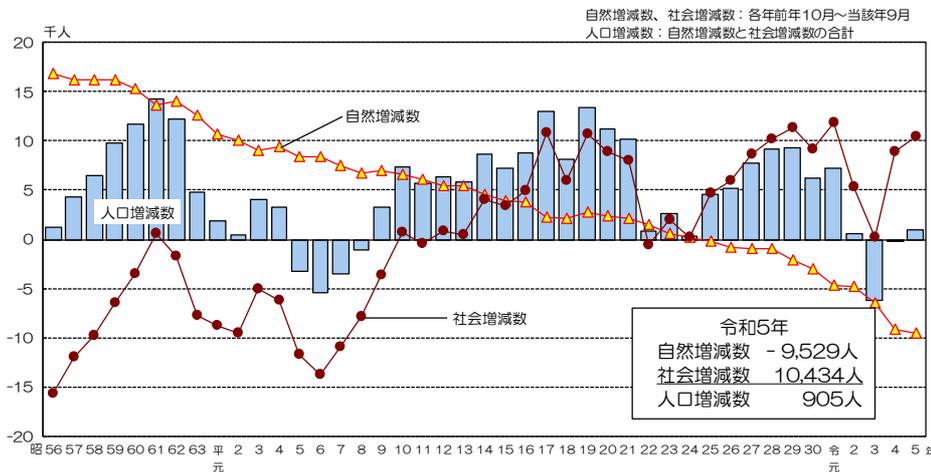
人口及び人口の対前年増減率の推移



令和5年10月1日現在人口
2,326,683人
 （前年比 +905人）

本市人口は令和2年以来
3年ぶりの増加となった
 （令和2年 +4,619人
 令和3年 △6,260人
 令和4年 △138人）

自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



令和5年
 自然増減数 △9,529人
 社会増減数 +10,434人
 人口増減数 +905人

社会増の拡大の影響を受け
 人口増となった

（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

自然増減数とは？

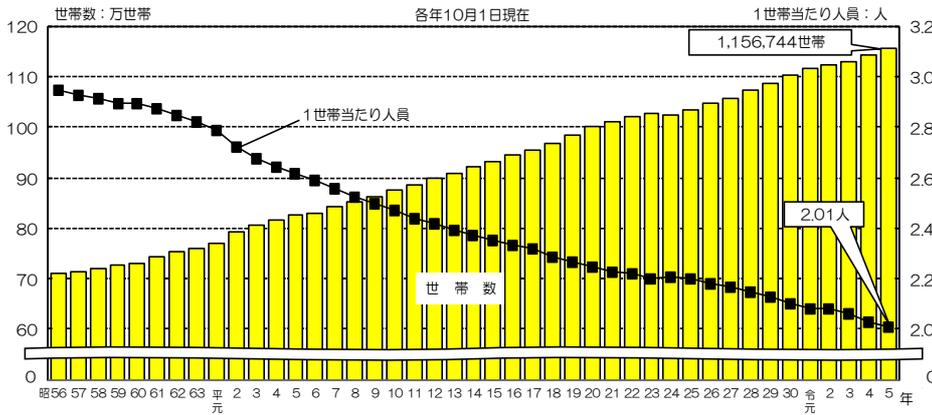
- ・「出生数－死亡数」により求める。
- ・出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数とは？

- ・「転入数－転出数」により求める。
- ・転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

2 世帯数 (本編 p3)

世帯数及び1世帯当たり人員の推移



令和5年10月1日現在世帯数
1,156,744世帯

(前年比 +13,625世帯)

1世帯当たり人員

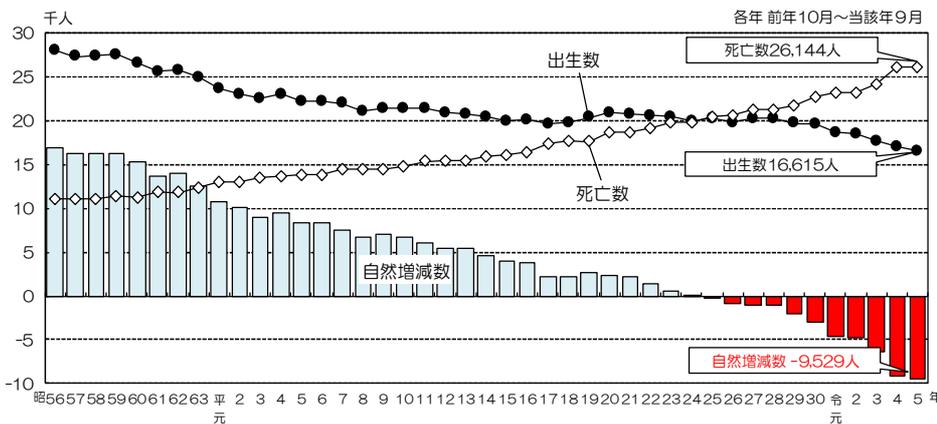
2.01人 (前年比 Δ 0.02人)

世帯数は**過去最大**

1世帯当たり人員は**過去最小**

3 自然動態 (本編 p3)

出生数、死亡数及び自然増減数の推移



令和5年

出生数 16,615人

(前年比 Δ 405人)

死亡数 26,144人

(前年比 +19人)

出生数は**過去最小**

死亡数は**過去最大**

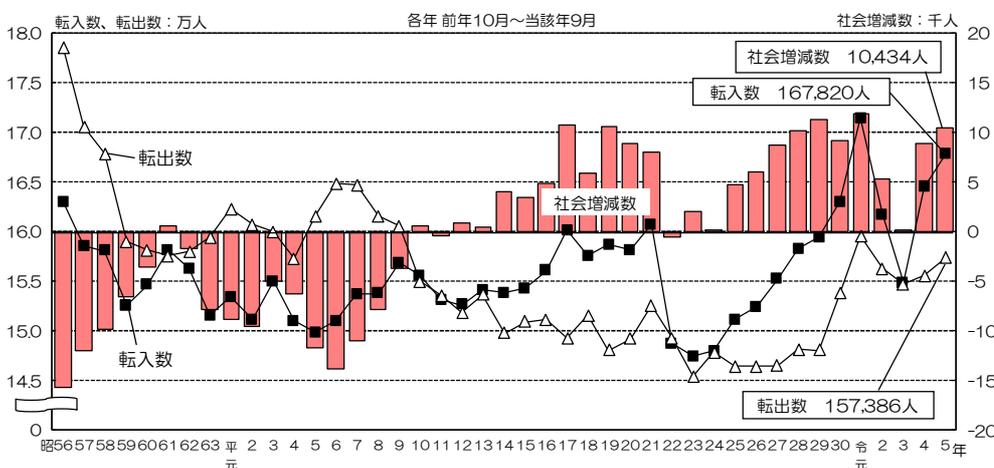
平成25年以降

11年連続かつ

過去最大の自然減

4-1 社会動態 (年次推移) (本編 p4)

転入数、転出数及び社会増減数の推移



令和5年

転入数 167,820人

(前年比 +3,306人)

転出数 157,386人

(前年比 +1,839人)

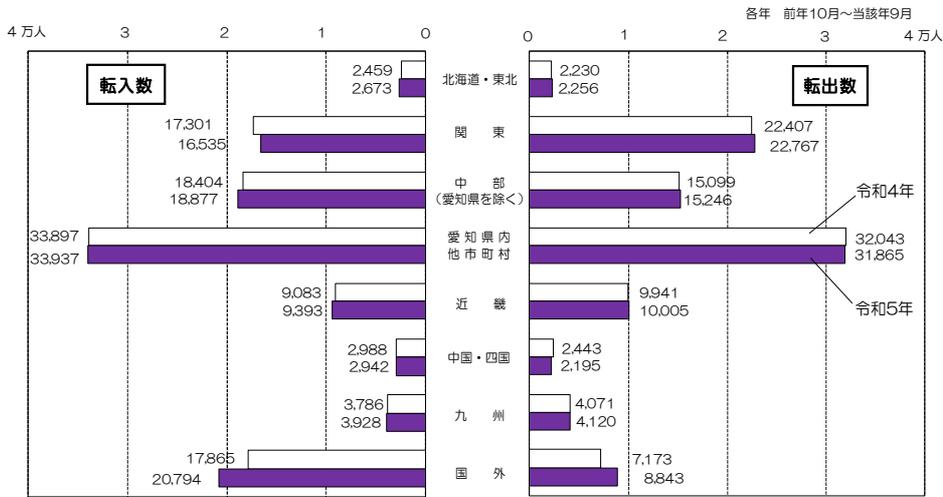
平成23年以降

13年連続の社会増

(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

4 - 2 社会動態（地域別）（本編 p4）

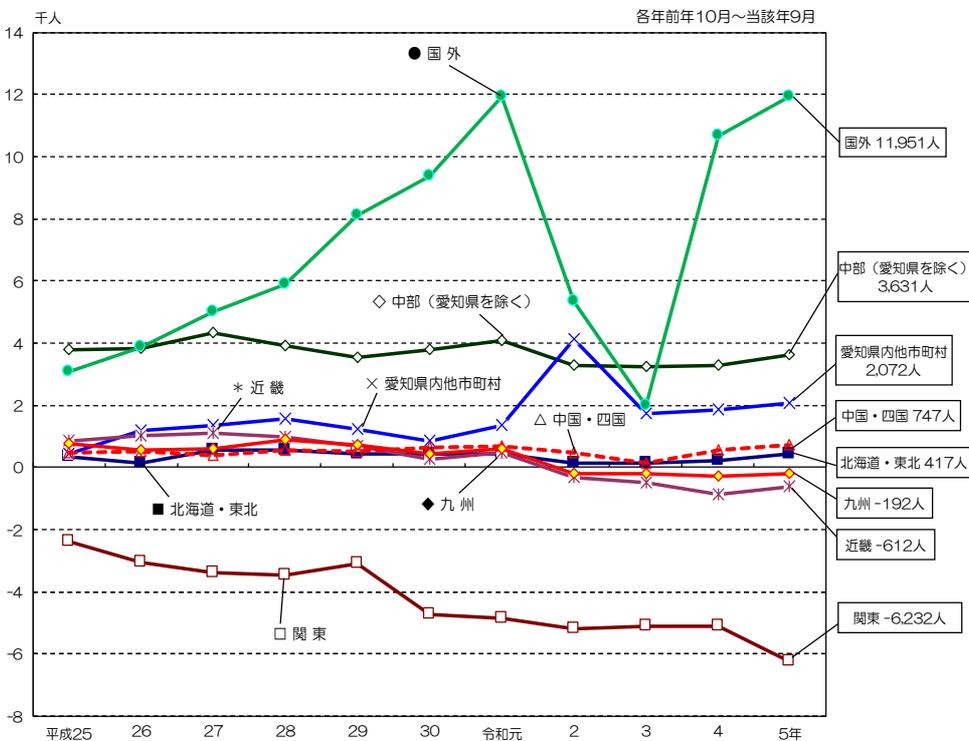
地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和4年と令和5年の比較）



令和5年
転入数は33,937人の
愛知県内他市町村が最多
次いで国外

転出数は31,865人の
愛知県内他市町村が最多
次いで関東

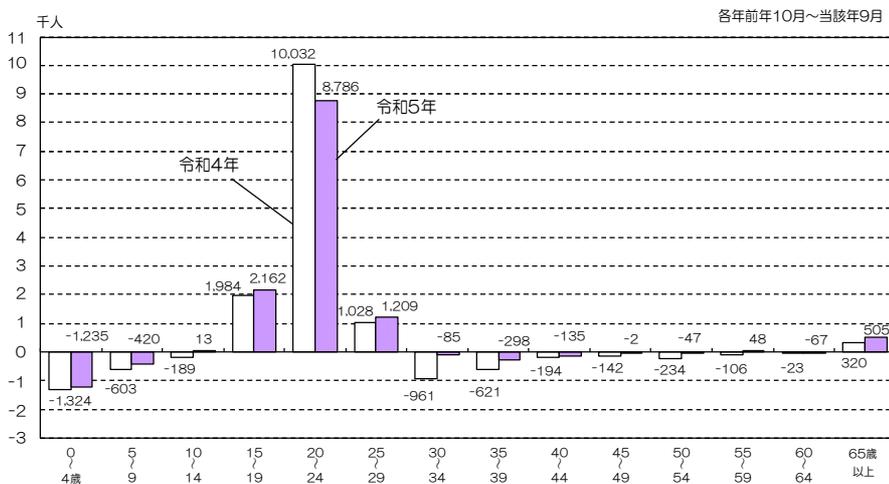
地域別本市からみた社会増減数の推移



令和5年
地域別本市からみた
社会増減数
社会増は+11,951人の
国外が最大
次いで中部(愛知県を除く)
社会減は△6,232人の
関東が最大
次いで近畿

4-3 社会動態（年齢階級別）（本編 p8）

年齢5歳階級別社会増減数（令和4年と令和5年の比較）



令和5年
年齢5歳階級別社会増減数

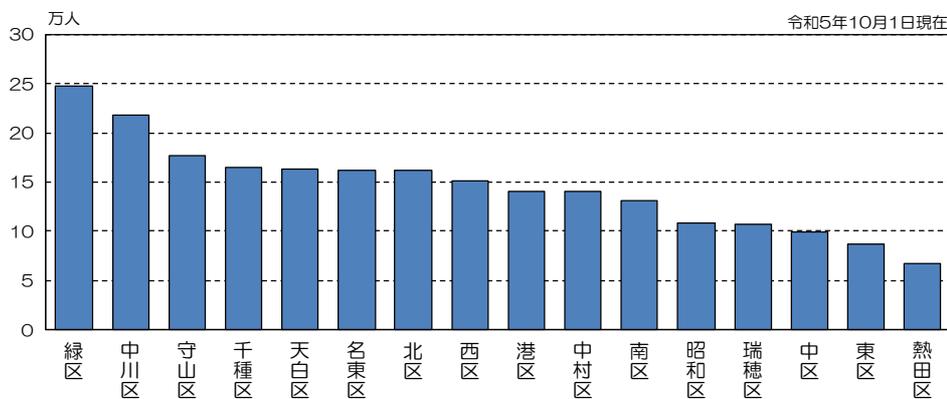
社会増は8,786人の
「20～24歳」が
顕著に大きい

（日本人・外国人別内訳）
日本人 6,391人
外国人 2,395人

（注）市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

5 区別動向（本編 p12）

区別人口（人口の上位順）

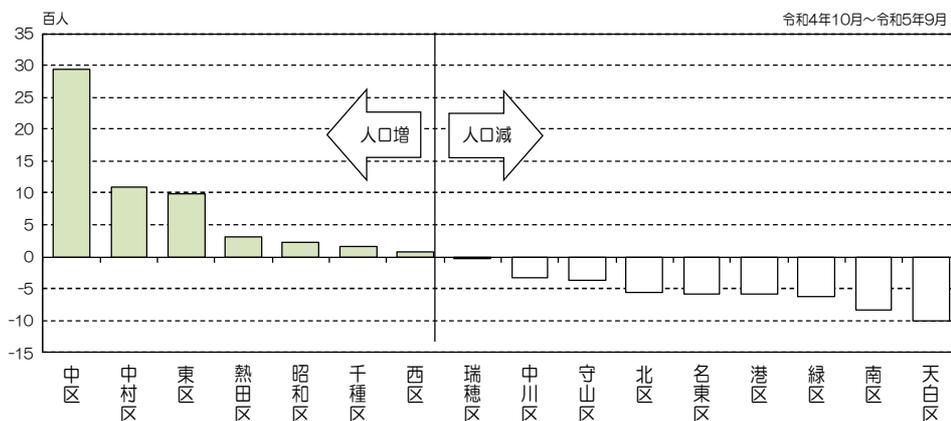


令和5年10月1日現在
区別人口

人口が最も多いのは
緑区の247,701人

緑区は平成16年から
20年連続で最多

区別人口増減数（人口増減数の降順）

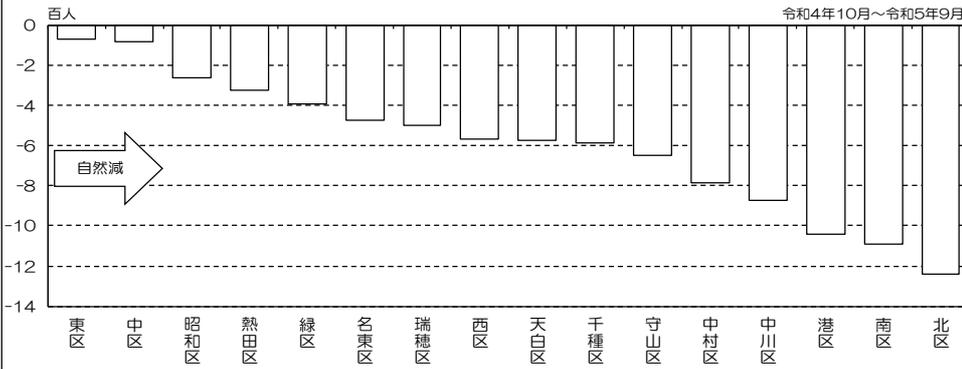


令和5年
区別人口増減数

中区はじめ
7区で人口増

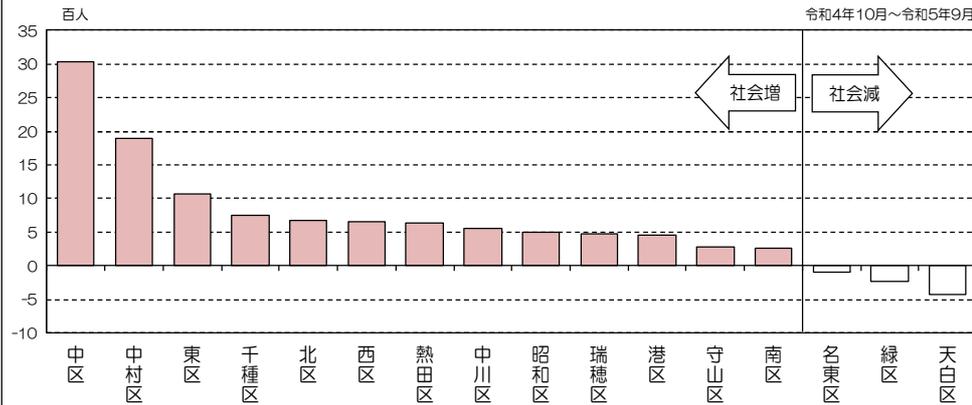
天白区はじめ
9区で人口減

区別人口増減数の内訳① 区別自然増減数（自然増減数の降順）



令和 5 年
区別自然増減数
全ての区で自然減

区別人口増減数の内訳② 区別社会増減数（社会増減数の降順）



令和 5 年
区別社会増減数
中区はじめ
13 区で社会増
天白区はじめ
3 区で社会減

(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

6 年齢構成 (本編 p17)

区別年齢 3 区分別人口比率



令和 5 年 10 月 1 日現在
年齢 3 区分別人口比率

年少人口比率 (14 歳以下)
全市 11.5%

(10 年前より $\Delta 1.3$ ポイント)

緑区が最も高く、中区が最も低い

生産年齢人口比率 (15~64 歳)
全市 63.1%

(10 年前より $\Delta 1.1$ ポイント)

中区が最も高く、南区が最も低い

老年人口比率 (65 歳以上)
全市 25.5%

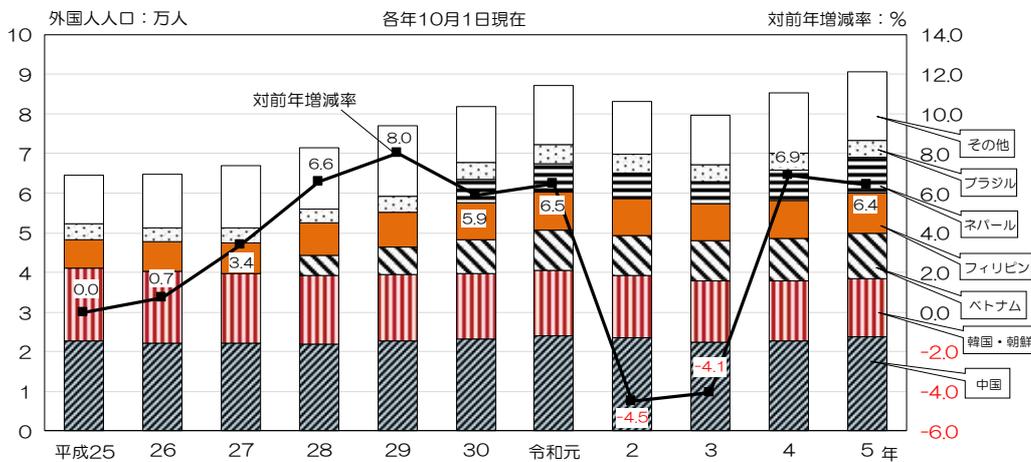
(10 年前より +2.6 ポイント)

南区が最も高く、中区が最も低い

(注) 平成 25 年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和 5 年は
国勢調査結果確定値 (不詳補完値) を基礎として推計している。

7 国籍・地域別外国人公簿人口（本編 p19）

国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



令和5年10月1日現在
公簿上の外国人人口
過去最大の90,728人
(前年比 +5,459人)

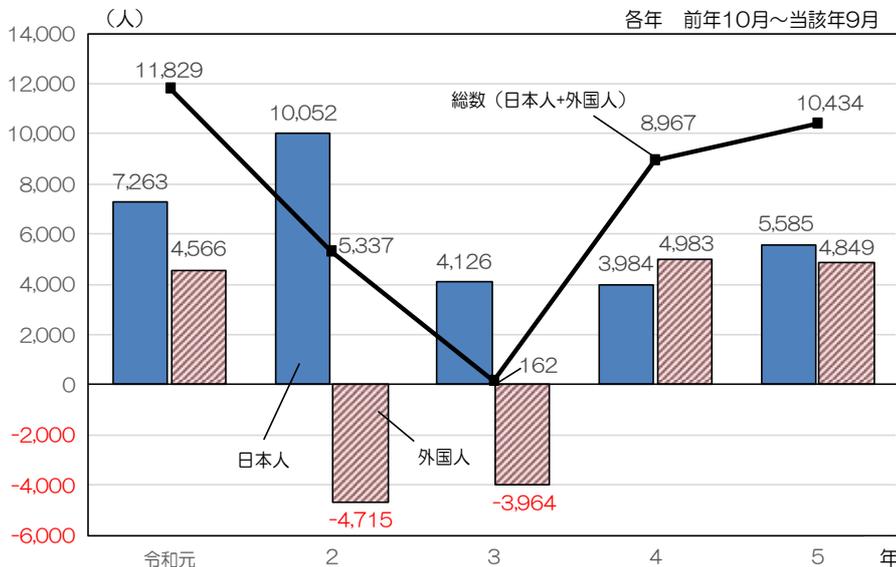
国籍・地域別では
中国が最多の23,698人で
外国人人口の**26.1%**を
占める

前年からの増加数は
ネパールが+1,470人と
最大(増減率+19.0%)

(注1) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。
(注2) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
(注3) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

8 社会動態の日本人・外国人別集計（本編 p20）

社会増減数の推移（令和元年～令和5年）



令和5年
日本人社会増減数
5,585人の社会増
(前年比 +1,601人)

**社会増のうち
日本人の社会増は
約半数**であり
外国人の社会増を
やや上回った

(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。